

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（~~変更計画書~~）

令和2年 7月 22日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

滋賀県大津市晴嵐2丁目8番1号

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

ローム株式会社 滋賀工場

滋賀工場長 安芸 康夫

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（~~第20条第3項~~・~~第20条第4項~~・~~第22条第1項~~・~~第22条第2項~~において準用する
同条例第20条第4項）の規定に基づき、事業者行動計画を策定（~~変更~~）したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあっては、名称 および代表者の氏名）	ローム株式会社 代表取締役社長 松本功
事業者の住所 （法人にあっては、主たる 事務所の所在地）	京都府京都市右京区西院溝崎町21

1 事業所の概要

事業所の名称	ローム株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県大津市晴嵐2丁目8番1号					
主たる事業	細分類番号	2	8	1	3	半導体素子製造業(光電変換素子を除く)
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を 県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室 効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を 県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計 画 期 間	令和2 年度 ~	令和4 年度
---------	----------	--------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

われわれローム株式会社は下記のロームグループ環境方針に基づき環境保全計画を立案、実施しています。

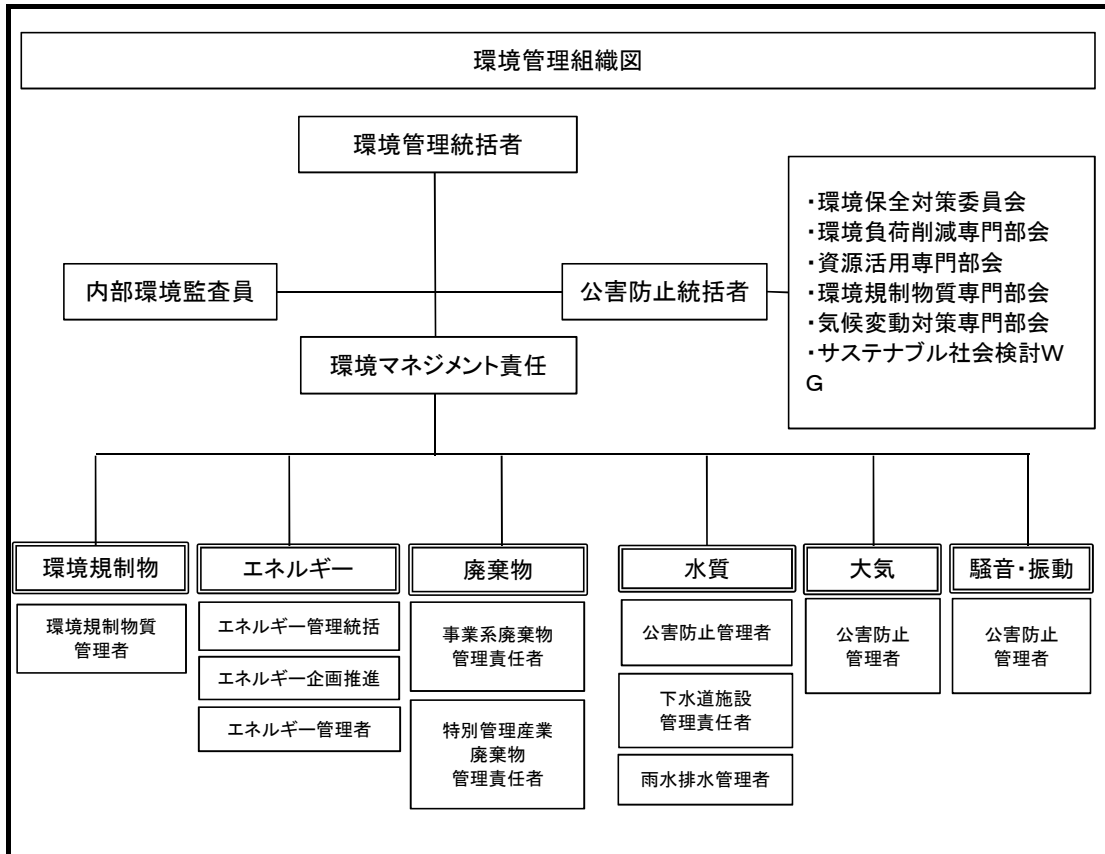
【ロームグループ環境方針】

われわれは、常に地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

1. 省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
2. 環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
3. 材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
4. 持続可能な社会の実現に向け、資源の有効活用を促進するとともに、汚染の予防と生物多様性の保全に配慮する。
5. 国内外の環境法規制や地域協定及び、その他の同意したお客様等の要求事項を遵守する。
6. 生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
7. 地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。
8. 環境パフォーマンス向上のため、環境目標、実施計画を立案、実行することで課題を継続的に改善する。

また、ロームグループでは設備の使用電力、オフィスのエネルギーなどの見える化を進め、無駄なエネルギーを削減するとともに、CO2やそれを上回る温室効果があるPFCガス類の排出量削減に積極的に取り組んでいます。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

省エネルギー設備の導入

- 高効率ターボ冷凍機の導入
- 工場内照明を高効率照明ランプへの交換
- 高効率ポンプ、ファンの導入
- 省エネタイプのドライポンプ導入

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	運用対策	閉止可能な排気ダンパーの完全閉止	令和2年～ 令和4年
2	運用対策	停止可能な通電設備の停止	令和2年～ 令和4年
3	設備導入	高効率照明への交換	令和2年～ 令和4年
4	設備導入	高効率ターボ冷凍機の導入	令和3年
5	設備導入	省エネドライポンプの導入	令和2年～ 令和4年
6	設備導入	ポンプ、ファンの高効率機への更新	令和2年～ 令和4年
7	設備導入	UPS更新	令和2年～ 令和4年
8	設備導入	エアコン更新	令和2年～ 令和4年

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

<p>上記の取り組みにより、令和元年度を基準年とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位 「 $\frac{\text{温室効果ガス排出量}}{\text{生産枚数}}$ 」 で毎年1%削減</p> <p>温室効果ガス排出量は製品の生産枚数に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)と考えました。 なお実績と目標を適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のCO₂排出係数(電力原単位)は基準年の係数に固定して算定します。</p>
--